



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 紺野 邦武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 久能 敏光

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	7,937	△4.7	784	21.5	724	13.8
23年3月期中間期	8,333	△6.0	645	95.8	636	39.8

(注) 包括利益 24年3月期中間期 1,546百万円 (787.8%) 23年3月期中間期 174百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期中間期	3.15	—	—	—
23年3月期中間期	2.76	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
24年3月期中間期	678,893	19,724	19,724	18,177	2.8	8.42	2.9	8.38
23年3月期	609,085	18,177	18,177	—	2.9	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 19,581百万円 23年3月期 18,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	15,000	△6.8	1,500	△2.8	1,500	—	—	6.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	230,000,000 株	23年3月期	230,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	164,897 株	23年3月期	163,553 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	229,835,541 株	23年3月期中間期	229,841,165 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	6,767	△5.0	622	41.3	603	23.0
23年3月期中間期	7,128	△4.2	440	170.8	490	51.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	2.62
23年3月期中間期	2.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	677,004	19,363	2.8	8.35
23年3月期	607,146	17,936	2.9	8.35

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 19,363百万円 23年3月期 17,936百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△5.4	1,300	13.1	1,300	—	5.65

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(3) 追加情報	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
【中間連結損益計算書】	P. 5
【中間連結包括利益計算書】	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

○平成 23 年度中間期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 金融経済環境

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の発生により混乱をきたしました。その後、災害復旧関連需要などにより持ち直しつつありますが、依然として原発事故の収束には至っておらず風評被害も継続しております。原発事故の早期収束と復旧復興に向けた道筋の明確化が課題となっております。また、歴史的な円高や欧州債務危機の影響も懸念材料となっております。

このような状況の中で、当行は①「地元経済の再生支援」、②「収益力の回復」、③「内部管理の充実」を当面の経営課題とし、震災復興復旧に向けた取り組みを積極的に行うと共に地域密着型営業の推進に努めております。

② 損益の状況

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したこと及び国債等債券売却益が減少したこと等から、前年同期比 396 百万円減少し 7,937 百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係の減損処理額が増加したものの、預金金利の低下により預金利息が減少したこと及び不良債権処理費用が減少したこと等から、前年同期比 535 百万円減少し 7,152 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 139 百万円増加し 784 百万円となりました。また、中間純利益については、前年同期比 88 百万円増加し 724 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 預貸金等の状況

当中間連結会計期間中の総預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災に伴う保険金や義援金の受け取り及び企業や個人の手元流動性確保の動きから前期末比 53,981 百万円増加し、残高は 627,633 百万円となりました。

貸出金は、震災復興資金等の制度融資を利用した運転資金需要の増加を主因に、前期末比 6,952 百万円増加し残高は 444,359 百万円となりました。

有価証券は、国債等の債券を中心に購入を進めたことから、前期末比 46,861 百万円増加し残高は 169,209 百万円となりました。

投資信託や保険商品等の預かり資産は、投資信託の基準価格が低下したことから、前期末比 3,838 百万円減少し残高は 72,840 百万円となりました。

② 自己資本比率の状況

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率は、平成 23 年 3 月末比 0.04 ポイント上昇し 8.42%となりました。中間純利益の計上によって自己資本が増加した一方で、リスクアセットについても貸出資産や有価証券が増加したことからほぼ横這いの水準となっております。なお、単体自己資本比率は 8.35%となりました。

③ 不良債権の状況

当中間会計期間末の不良債権残高（金融再生法基準、単体ベース）は、東日本大震災の影響から平成 23 年 3 月末比 4,793 百万円増加し 21,780 百万円となりました。不良債権比率につきましては、平成 23 年 3 月末比 1.01 ポイント上昇し 4.85%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期通期の業績予想につきましては、東日本大震災及び原発事故の影響により合理的な算定が困難であるため開示を見送っておりましたが、当中間期における経営成績及び最近の業績の動向を踏まえ検討した結果、連結の業績予想を経常収益 15,000 百万円、経常利益 1,500 百万円、当期純利益 1,500 百万円といたしました。

また、単体の業績につきましては、経常収益 13,000 百万円、経常利益 1,300 百万円、当期純利益 1,300 百万円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、本日（平成 23 年 11 月 11 日）公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を参照願います。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	28,490	44,241
商品有価証券	71	67
金銭の信託	1,663	1,663
有価証券	122,348	169,209
貸出金	437,407	444,359
外国為替	155	168
リース債権及びリース投資資産	3,237	3,103
その他資産	7,844	7,636
有形固定資産	12,866	12,661
無形固定資産	914	954
繰延税金資産	4,930	4,927
支払承諾見返	738	647
貸倒引当金	△11,584	△10,747
資産の部合計	609,085	678,893
負債の部		
預金	573,172	605,633
譲渡性預金	480	22,000
借入金	2,802	19,387
外国為替	—	4
社債	3,700	3,700
その他負債	5,563	3,447
退職給付引当金	2,157	2,125
役員退職慰労引当金	161	157
睡眠預金払戻損失引当金	114	111
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,011	1,011
負ののれん	1,005	942
支払承諾	738	647
負債の部合計	590,907	659,168
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	1,228
利益剰余金	△4,348	835
自己株式	△14	△14
株主資本合計	19,453	20,177
その他有価証券評価差額金	△1,966	△1,145
土地再評価差額金	550	550
その他の包括利益累計額合計	△1,416	△595
少数株主持分	140	142
純資産の部合計	18,177	19,724
負債及び純資産の部合計	609,085	678,893

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
経常収益	8,333	7,937
資金運用収益	5,407	5,134
(うち貸出金利息)	4,913	4,488
(うち有価証券利息配当金)	480	631
役務取引等収益	965	907
その他業務収益	501	263
その他経常収益	1,459	1,632
経常費用	7,687	7,152
資金調達費用	682	535
(うち預金利息)	604	450
役務取引等費用	502	496
その他業務費用	1	404
営業経費	3,999	3,939
その他経常費用	2,502	1,776
経常利益	645	784
特別利益	113	2
固定資産処分益	—	2
償却債権取立益	113	—
特別損失	52	8
固定資産処分損	17	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	—
税金等調整前中間純利益	706	778
法人税、住民税及び事業税	37	46
法人税等調整額	33	3
法人税等合計	70	50
少数株主損益調整前中間純利益	636	727
少数株主利益	0	3
中間純利益	636	724

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	636	727
その他の包括利益	△461	819
その他有価証券評価差額金	△461	819
中間包括利益	174	1,546
親会社株主に係る中間包括利益	173	1,544
少数株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
当期首残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
欠損填補	—	△4,459
当中間期変動額合計	—	△4,459
当中間期末残高	5,688	1,228
利益剰余金		
当期首残高	777	△4,348
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	636	724
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	4,459
当中間期変動額合計	395	5,184
当中間期末残高	1,173	835
自己株式		
当期首残高	△13	△14
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	24,579	19,453
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	636	724
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	395	724
当中間期末残高	24,975	20,177

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△727	△1,966
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△462	820
当中間期変動額合計	△462	820
当中間期末残高	△1,189	△1,145
土地再評価差額金		
当期首残高	616	550
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	10	—
当中間期変動額合計	10	—
当中間期末残高	626	550
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	△1,416
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	10	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△462	820
当中間期変動額合計	△451	820
当中間期末残高	△562	△595
少数株主持分		
当期首残高	134	140
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	1
当中間期変動額合計	0	1
当中間期末残高	134	142
純資産合計		
当期首残高	24,603	18,177
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	636	724
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△461	822
当中間期変動額合計	△55	1,546
当中間期末残高	24,547	19,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	28,439	44,189
商品有価証券	71	67
金銭の信託	1,663	1,663
有価証券	122,737	169,599
貸出金	439,652	446,515
外国為替	155	168
その他資産	5,675	5,542
有形固定資産	12,841	12,637
無形固定資産	883	928
繰延税金資産	4,741	4,741
支払承諾見返	738	647
貸倒引当金	△10,451	△9,697
資産の部合計	607,146	677,004
負債の部		
預金	573,618	606,108
譲渡性預金	480	22,000
借入金	2,300	18,980
外国為替	—	4
社債	3,700	3,700
その他負債	4,942	2,809
未払法人税等	35	40
資産除去債務	35	35
その他の負債	4,871	2,732
退職給付引当金	2,149	2,118
役員退職慰労引当金	155	150
睡眠預金払戻損失引当金	114	111
再評価に係る繰延税金負債	1,011	1,011
支払承諾	738	647
負債の部合計	589,210	657,641
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	1,228
その他資本剰余金	5,688	1,228
利益剰余金	△4,459	603
利益準備金	347	—
その他利益剰余金	△4,806	603
繰越利益剰余金	△4,806	603
自己株式	△14	△14
株主資本合計	19,342	19,945
その他有価証券評価差額金	△1,955	△1,132
土地再評価差額金	550	550
評価・換算差額等合計	△1,405	△582
純資産の部合計	17,936	19,363
負債及び純資産の部合計	607,146	677,004

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	7,128	6,767
資金運用収益	5,400	5,130
(うち貸出金利息)	4,902	4,481
(うち有価証券利息配当金)	484	634
役務取引等収益	972	903
その他業務収益	501	263
その他経常収益	254	469
経常費用	6,688	6,144
資金調達費用	675	530
(うち預金利息)	604	450
役務取引等費用	502	498
その他業務費用	1	404
営業経費	3,857	3,808
その他経常費用	1,650	902
経常利益	440	622
特別利益	113	—
特別損失	52	8
税引前中間純利益	501	614
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11	11
中間純利益	490	603

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
欠損填補	—	△4,459
当中間期変動額合計	—	△4,459
当中間期末残高	5,688	1,228
資本剰余金合計		
当期首残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
欠損填補	—	△4,459
当中間期変動額合計	—	△4,459
当中間期末残高	5,688	1,228
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301	347
当中間期変動額		
利益準備金の積立	46	—
利益準備金の取崩	—	△347
当中間期変動額合計	46	△347
当中間期末残高	347	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	538	△4,806
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	490	603
利益準備金の積立	△46	—
利益準備金の取崩	—	347
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	4,459
当中間期変動額合計	204	5,410
当中間期末残高	743	603
利益剰余金合計		
当期首残高	839	△4,459
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	490	603
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	4,459
当中間期変動額合計	250	5,063
当中間期末残高	1,090	603

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△13	△14
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	24,642	19,342
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	490	603
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	250	603
当中間期末残高	24,892	19,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△718	△1,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△463	823
当中間期変動額合計	△463	823
当中間期末残高	△1,181	△1,132
土地再評価差額金		
当期首残高	616	550
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	10	—
当中間期変動額合計	10	—
当中間期末残高	626	550
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△101	△1,405
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	10	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△463	823
当中間期変動額合計	△453	823
当中間期末残高	△554	△582
純資産合計		
当期首残高	24,540	17,936
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	490	603
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△463	823
当中間期変動額合計	△203	1,426
当中間期末残高	24,337	19,363

**平成 23 年度
中間期決算説明資料**



株式会社 福島銀行

[目 次]

I 平成 23 年度中間期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券の評価損益	【単体】・【連結】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	5

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	6
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	8
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	9
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	9
5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係	【単体】	-----	10

I 平成23年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
業務粗利益	4,866	△830	5,696
(除く国債等債券損益)	5,013	△275	5,288
資金利益	4,601	△125	4,726
役務取引等利益	405	△64	469
その他業務利益	△140	△640	500
(うち国債等債券損益)	△147	△555	408
経費(除く臨時処理分)	3,808	△48	3,856
人件費	1,695	△35	1,730
物件費	1,852	△7	1,859
税金	260	△6	266
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,057	△783	1,840
除く国債等債券損益(コア業務純益)	1,205	△227	1,432
一般貸倒引当金繰入額①	—	△358	358
業務純益	1,057	△425	1,482
うち国債等債券損益	△147	△555	408
臨時損益	△434	607	△1,041
うち不良債権処理額②	317	△516	833
貸出金償却	218	△576	794
個別貸倒引当金繰入額	—	△5	5
債権売却損等	99	65	34
(貸倒償却引当費用①+②)	317	△874	1,191
うち株式等関係損益	△515	△372	△143
株式等売却益	3	△14	17
株式等売却損	59	20	39
株式等償却	459	337	122
うち貸倒引当金戻入益③	112	112	—
うち償却債権取立益	136	136	—
うちその他臨時損益	149	213	△64
経常利益	622	182	440
特別損益	△8	△69	61
うち固定資産処分損益	△8	9	△17
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	8	△9	17
税引前中間純利益	614	113	501
法人税、住民税及び事業税	11	0	11
中間純利益	603	113	490

与信関連費用(①+②-③)

205

△986

1,191

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(中間連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
連結粗利益	4,868	△819	5,687
資金利益	4,598	△127	4,725
役務取引等利益	410	△52	462
その他業務利益	△140	△640	500
営業経費	3,939	△60	3,999
貸倒償却引当費用	190	△934	1,124
貸出金償却	218	△579	797
個別貸倒引当金繰入額	584	643	△59
一般貸倒引当金繰入額	△712	△1,063	351
債権売却損等	99	65	34
株式等関係損益	△515	△372	△143
持分法による投資損益	7	△0	7
その他	554	337	217
経常利益	784	139	645
特別損益	△6	△67	61
税金等調整前中間純利益	778	72	706
法人税、住民税及び事業税	46	9	37
法人税等調整額	3	△30	33
法人税等合計	50	△20	70
少数株主損益調整前中間純利益	727	91	636
少数株主利益	3	3	0
中間純利益	724	88	636

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
実質業務純益	1,057	△783	1,840
職員一人当たり(千円)	2,018	△1,474	3,492
コア業務純益	1,205	△227	1,432
職員一人当たり(千円)	2,299	△418	2,717
業務純益	1,057	△425	1,482
職員一人当たり(千円)	2,018	△795	2,813

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.66	△0.23	1.89
貸出金利回	2.08	△0.16	2.24
有価証券利回	0.80	△0.05	0.85
資金調達原価 (B)	1.40	△0.18	1.58
預金等利回	0.15	△0.06	0.21
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	△0.05	0.31

(2)国内業務部門

(単位：%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.64	△0.23	1.87
貸出金利回	2.08	△0.16	2.24
有価証券利回	0.81	△0.04	0.85
資金調達原価 (B)	1.40	△0.18	1.58
預金等利回	0.15	△0.06	0.21
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	△0.05	0.29

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△147	△555	408
売却益	256	△152	408
償還益	—	—	—
売却損	39	39	0
償還損	—	—	—
償却	365	365	—
株式等損益(3勘定戻)	△515	△372	△143
売却益	3	△14	17
売却損	59	20	39
償却	459	337	122

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	△301	91	36	338	△392	47	440
子会社及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△1,132	823	857	1,990	△1,955	594	2,549
株式	△446	147	144	591	△593	46	640
債券	629	874	699	69	△245	517	763
その他	△1,315	△200	14	1,329	△1,115	29	1,145
合計	△1,434	914	894	2,328	△2,348	641	2,990
株式	△446	147	144	591	△593	46	640
債券	599	872	699	99	△273	517	790
その他	△1,587	△106	50	1,637	△1,481	77	1,558

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	△301	91	36	338	△392	47	440
その他有価証券	△1,154	819	857	2,012	△1,973	594	2,567
株式	△451	148	144	596	△599	46	645
債券	629	874	699	69	△245	517	763
その他	△1,331	△203	14	1,346	△1,128	29	1,158
合計	△1,456	910	894	2,350	△2,366	641	3,007
株式	△451	148	144	596	△599	46	645
債券	599	872	699	99	△273	517	790
その他	△1,604	△111	50	1,654	△1,493	77	1,571

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
実質業務純益ベース	11.30	△3.72	15.02
コア業務純益ベース	12.88	1.20	11.68
業務純益ベース	11.30	△0.79	12.09
当期純利益ベース	6.45	2.45	4.00

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首資本の部+期末資本の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.35%	0.00%	△1.47%	8.35%	9.82%
(2) 基本的項目	19,865	628	△4,892	19,237	24,757
(3) 補完的項目	6,789	△57	△199	6,846	6,988
(イ) 一般貸倒引当金	1,986	43	△26	1,943	2,012
(ロ) 土地再評価差額金	702	—	△74	702	776
(ハ) 負債性資本調達手段等	4,100	△100	△100	4,200	4,200
(4) 控除項目	100	—	—	100	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	26,554	571	△5,092	25,983	31,646
(6) リスクアセット	317,843	6,914	△4,177	310,929	322,020

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.42%	0.04%	△1.41%	8.38%	9.83%
(2) 基本的項目	20,239	751	△4,736	19,488	24,975
(3) 補完的項目	6,801	△57	△201	6,858	7,002
(イ) 一般貸倒引当金	1,998	42	△28	1,956	2,026
(ロ) 土地再評価差額金	702	—	△74	702	776
(ハ) 負債性資本調達手段等	4,100	△100	△100	4,200	4,200
(4) 控除項目	100	—	—	100	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	26,941	694	△4,937	26,247	31,878
(6) リスクアセット	319,808	6,835	△4,445	312,973	324,253

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
預金（末残）	606,108	32,490	34,918	573,618
預金（末残、譲渡性預金を含む）	628,108	54,010	44,588	574,098
貸出金（末残）	446,515	6,863	8,248	439,652
	23年9月期		23年3月期	22年9月期
	23年3月期比	22年9月期比		
預金（平残）	588,354	27,513	26,093	560,841
預金（平残、譲渡性預金を含む）	598,168	29,067	31,630	569,101
貸出金（平残）	433,563	417	△2,110	433,146

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
投資信託	37,424	△3,753	△1,193	41,177
公共債	5,548	△726	△1,958	6,274
保険	29,867	641	1,048	29,226
合計	72,840	△3,838	△2,103	74,943

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	144,744	1,086	4,587	143,658
うち住宅ローン残高	135,619	1,603	5,439	134,016
うちその他ローン残高	9,125	△516	△851	9,976

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出残高	351,510	7,489	4,845	344,021
中小企業等貸出比率	78.72	0.48	△0.37	78.24

(5)業種別貸出状況

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
製造業	37,139	4,218	3,756	32,921
農業、林業	1,444	304	441	1,140
漁業	401	55	131	270
鉱業、採石業、砂利採取業	360	△74	△84	434
建設業	27,791	1,397	1,007	26,394
電気・ガス・熱供給・水道業	716	△976	△981	1,692
情報通信業	4,694	177	2	4,517
運輸業、郵便業	12,422	48	△1,977	12,374
卸売業、小売業	43,430	1,889	641	41,541
金融業、保険業	20,373	△2,435	△2,128	22,808
不動産業、物品賃貸業	49,134	3,667	1,935	45,467
その他の各種サービス業	53,849	609	△244	53,240
国・地方公共団体	39,118	△527	5,174	39,645
その他	155,633	△1,489	574	157,122
合計	446,515	6,863	8,248	438,267

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
製造業	2,116	195	847	1,921
農業、林業	216	205	207	11
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△0	△0	4
建設業	2,843	330	30	2,513
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	—
情報通信業	155	△11	△12	166
運輸業、郵便業	476	52	276	424
卸売業、小売業	3,271	1,078	460	2,193
金融業、保険業	16	—	△4	16
不動産業、物品賃貸業	2,916	489	△820	3,736
その他の各種サービス業	5,445	399	512	5,046
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,142	2,041	1,998	2,101
合計	21,603	4,776	3,492	18,111

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
貸倒引当金	9,697	△754	10,451	5,827
一般貸倒引当金	5,541	△699	6,240	2,344
個別貸倒引当金	4,156	△55	4,211	3,483

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
貸倒引当金	10,747	△837	11,584	6,795
一般貸倒引当金	5,827	△712	6,539	2,457
個別貸倒引当金	4,920	△124	5,044	4,338

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,705	△121	△1,150	2,826	3,855
	延滞債権	13,879	537	229	13,342	13,650
	3ヶ月以上延滞債権	4,813	4,726	4,766	87	47
	貸出条件緩和債権	204	△367	△353	571	557
	合計	21,603	4,776	3,492	16,827	18,111

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	446,515	6,863	8,248	439,652	438,267
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.60	△0.04	△0.27	0.64	0.87
	延滞債権	3.10	0.07	△0.01	3.03	3.11
	3ヶ月以上延滞債権	1.07	1.06	1.06	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.04	△0.08	△0.08	0.12	0.12
	合計	4.83	1.01	0.70	3.82	4.13

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,712	△122	△1,153	2,834	3,865
	延滞債権	13,943	537	235	13,406	13,708
	3ヶ月以上延滞債権	4,813	4,726	4,766	87	47
	貸出条件緩和債権	204	△367	△353	571	557
	合計	21,674	4,774	3,496	16,900	18,178

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
リスク管理債権	(A)	21,603	4,776	3,492	16,827	18,111
貸倒引当金	(B)	9,697	△754	3,870	10,451	5,827
引当率	(B) / (A)	44.88	△17.22	12.71	62.10	32.17

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		8,848	△513	△1,367	9,361	10,215
危険債権		7,913	946	478	6,967	7,435
要管理債権		5,018	4,360	4,413	658	605
小計	(A)	21,780	4,793	3,525	16,987	18,255
正常債権		427,082	1,993	4,442	425,089	422,640
合計(総与信)	(B)	448,862	6,786	7,966	442,076	440,896

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率 (A) / (B)	4.85	1.01	0.71	3.84	4.14
-------------------------	------	------	------	------	------

5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成23年9月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 27	破産更生債権及び これらに準ずる債権 88	担保・保証等に よる保全部分 75		全額償却 又は引当 13		13	100%
実質破綻先 61							
破綻懸念先 79	危険債権 79	担保・保証等による 保全部分 48		必要額を 引当 19		19	61.57%
要 注 意 先	要管理債権 50	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 37					
	その他の 要注意先 689	要管理債権以外の 要注意債権				20	1.59%
正常先 3,629	正常債権 4,270	正常債権					
総計 4,488	総計 4,488			貸倒引当金計		53	担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 57.17%
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金		32	
		A 金融再生法 開示債権 217	B 担保・保証等による 保全部分 160	D 担保・保証等による 保全部分以外 57			

保全率【(B+C) / A】

88.71%

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示